令和6年度　基本評価調書	所管部局	保健福祉部 道立病院局	所管課	地域医療課、医務薬務課、国保医療課、障がい者保健福祉課 、道立病院局

施策名	地域医療の確保	施策コード	0409
政策の柱	医療・福祉	政策体系コード	2(3)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画	事務事業数	88
特定分野別計画	北海道医療計画、北海道地域福祉支援計画、北海道病院事業改革推進プラン【改訂版】		
SDGs		総合判定	やや遅れている

予算額（千円）	R6	626,007,278千円	R5	636,296,948千円	R4	632,685,643千円

施策目標	・道民が住み慣れた地域で将来にわたって必要な医療を安心して受けられるよう、将来人口推計による医療ニーズの変化を踏まえながら、バランスの取れた医療提供体制の整備を進める。 ・初期救急医療から重症・重篤な救急患者に対応する三次救急医療までの体系的な整備を進めるなど救急医療体制の充実を図る。 ・総合的な医療従事者の確保対策を進め、地域の医療を担う医師、看護師などの地域偏在を解消し、必要な医療人材の確保に取り組む。 ・質の高い医療を効率的・効果的に提供するために、医療連携体制の構築や、医療と介護の連携促進向け、ICTの活用や医療分野のデジタル化を推進する。
現状と課題	（将来にわたり安心できる地域医療の確保） ・高齢化の進行や少子化、核家族化、夫婦共働きなどの生活環境などの変化により、救急医療の需要は増加傾向にあり、救急医療資源に限りがある本道においては質の高い効果的な救急搬送体制の確保が必要。 ・本道においては、人口10万人当たりの医師数は全国平均を下回っている。また、第二次医療圏別に見ると、医師偏在指標も11の圏域で医師少数区域となっており、地域の偏在が著しい状況。 ・看護職員の人口10万人あたりの就業者数（常勤換算）は、全国平均を上回っているものの、二次医療圏別に見ると全国平均を下回っている圏域があり、地域偏在が生じている。また、第8次看護職員需給推計では、今後、在宅・介護分野での需要が大きく見込まれる。 ・広域分散型という地域特性を有する本道において、質の高い医療を効率的・効果的に提供するためには、情報通信技術の活用や医療分野のデジタル化は有用である。

〈主な取組〉

今年度の取組	（将来にわたり安心できる地域医療の確保） ・病床機能の分化・連携を促進 ・ドクターヘリやメディカルウイングにおける搬送体制や休日夜間における初期救急患者の診療体制を確保するとともに、重症・重篤な患者に対応する救命救急センターの運営に対する支援を実施 ・地域医療を担う医師を確保するため、一定期間地域の公的医療機関等に勤務することを条件に、医育大学の学生を対象に修学資金を貸与 ・道内の医師不足地域に対して、医育大学と連携の上、地域医療支援センターからの常勤医師を派遣 ・地域医療の現場視察や体験勤務のほか、地域の医療機関の取組を広く情報発信するなど道外医師確保に向けた取組を実施 ・総合診療医を志望する学生や医師の確保のほか、医師の地域での活動支援を実施 ・道内における医師の就業と定着を促進するため、道内の初期臨床研修医を対象とした研修会の開催 ・看護職員の人材確保のため、養成施設の運営や施設整備支援、一定期間看護師不足地域に勤務することを条件に修学資金を貸与 ・看護職員の就業定着・離職防止のための院内保育所運営や新人看護職員に対する研修、勤務環境改善に資する施設整備等に対する支援 ・看護職員の再就業促進のため、求職・求人情報の共有や合同面接会、復職支援研修等を実施 ・医療機関の機能分化や連携、地域包括ケアシステムの構築のため、地域医療情報連携ネットワークの整備に対する支援 ・地域の医療機関が専門医から必要な支援を受けることができるよう、遠隔医療に係る設備整備支援や遠隔相談における逸失利益支援を実施
実績と成果	（将来にわたり安心できる地域医療の確保） ・病床機能分化・連携促進基盤整備事業補助金（施設整備事業）の活用により、病床機能の分化・連携が図られた ・ドクターヘリの4機体制（道央、道北、道東、道南）の維持により全道を運航圏としたほか、メディカルウイングによる高度・専門医療機関への搬送体制を確保 ・初期救急患者の診療や救命救急センターの運営に対する支援を実施し、体系的な医療提供体制を確保 ・ドクターバンク事業における紹介・斡旋及び登録医師の短期派遣事業の実施 ［R5年度］紹介成立：4名、短期派遣：3,505日 ・医育大学に設置した地域医療支援センターから市町村立病院等への医師派遣 ［R6年度］派遣医師数：39名（札医大：13名、北大：19名、旭医大：7名） ・道医師会や病院協会と連携した医師不足地域への緊急臨時的な医師派遣 ［R5年度］派遣先：17医療機関、派遣日数：延べ1,517日 ・東京事務所における医師確保［R5年度］4名 ・自治医科大学卒業医師の配置　［R6年度］22名、［R5年度］22名 ・地域枠入学生等への地域勤務を条件とした修学資金の貸付 ［R6年度］貸付者数：123名（うち新規：30名）、［R5年度］貸付者数：124名（うち新規：28名） ・総合診療科専門医確保等に向けた指導医養成や地域との連携構築を行う医療機関への支援［R5年度］4医療機関

参考HP①	北海道救急医療・広域災害情報システム	https://www.qq.pref.hokkaido.jp/qq/qq01.asp
参考HP②	北海道地域医師連携支援センター	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/cis/ishikakuho/index2.html
参考HP③	看護師を目指す皆様へ（個人向け看護職情報）	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/iyk/kanngo/mezasu.html

令和6年度 基本評価調書	【2(3)A_0409】地域医療の確保

＜指標分析＞　⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	減少	圏域	-	R2年度	R6年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
医師少数区域数		目標値	-	0	0	0	0.0%	D
		実績値	-	10	11			

設定理由	一般的な入院医療が提供できる圏域である二次医療圏ごとの道内における医師の偏在状況を示す指標であり、医師の地域偏在を是正し安定的な地域医療提供体制の整備を測る指標として設定。 なお、当該成果指標については、国が示す医師確保計画作成ガイドラインに基づき、令和2年から3年ごと(最初の計画は4年ごと)に医師確保計画の見直し・策定を行っているため、実績値は令和2年のみとなっている。

指標公表時期	3年おき4月頃公表	出典(根拠計画等)	北海道医師確保計画(北海道医療計画 第6章「医師の確保」)

分析(主な取組と成果)

医師少数区域は増加しているものの、地域枠医師の配置や地域医療支援センターによる医師派遣を通じて医師少数区域への派遣医師数は増加傾向にあることから、引き続き医師偏在の是正に向けた取組を継続していく。

指標名②	増加	圏域	H30年度	R2年度	R4年度	最終目標(R14)	達成率	指標判定
看護職員就業者数が全国平均値以上の圏域数		目標値	-	-	16	21.0	100.0%	A
		実績値	-	-	16			

設定理由	道内の看護職員の地域偏在の状況を示す指標であり、看護職員の地域偏在の解消に取り組み、全ての圏域で全国平均値以上の就業者数の確保を目指す指標として設定。 なお、当該成果指標については、新しい総合計画の策定に伴い、令和6年度に新たに設定したものであるため、令和4年度以前の目標値及び実績値は空欄としている。

指標公表時期	隔年調査、概ね調査年翌々年1月公表	出典(根拠計画等)	北海道保健福祉部「看護職員就業状況」

分析(主な取組と成果)

本道の看護職員は、令和4年度の調査で初めて初めて減少に転じ、道内全体で不足が見込まれることに加え、地域によって偏在が見られることから、引き続き、地域における看護職員の安定的な確保に向けた取組を継続していく。

指標名③	増加	%	-	-	R2年度	最終目標(R11)	達成率	指標判定
医療機関(病院)における遠隔医療システム(遠隔画像診断)の導入割合		目標値	-	-	-	全国平均以上	―	―
		実績値	-	-	13.5%			

設定理由	地域医療の確保に向けた遠隔医療の促進に係る取組状況を測る指標であり、病院における遠隔画像診断を行う遠隔医療システムの導入促進に関する成果を測る指標として設定。 なお、当該成果指標については、国の医療施設調査(3年ごと)の調査結果により実績値を把握するため、令和2年度以降の実績値の把握は、令和5年度実績となる(令和6年度中に公表予定)。

指標公表時期	3年おき4月頃公表	出典(根拠計画等)	医療施設(静態・動態)調査

分析(主な取組と成果)

目標値設定がないため達成率の算出ができないことから、分析は行わない。

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					―	―
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					―	―
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【2(3)A_0409】地域医療の確保

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	（課題） ・救命効果の向上には消防・医療関係者等との連携強化が必要である。 ・医師確保や医師の地域偏在の是正に向けて、医育大学、医師会、関係団体等との連携が必要である。 ・看護職員の確保や地域偏在の解消に向けて、関係機関等との連携を図りながら、新規養成や就業定着、再就業促進等の対策を推進する必要がある。
	（取組と成果） ・北海道救急業務高度化推進協議会において、救急業務の高度化推進や救急搬送途上における救命効果の向上等について協議を行い、消防・医療関係者等との連携強化を図り、適切な搬送体制を確保した。 ・北海道医療対策協議会において、医育大学や医師会など関係団体と連携し、地域の医師派遣調整や地域医療を担う医師の養成確保等に向けた協議を行うなど連携して取り組んでいる。 ・北海道看護協会と連携し、離職した看護職員の届出制度を有効活用した再就業支援や無料職業紹介などのナースセンター事業を実施し、就業定着・再就業促進に取り組んでいる。

緊急性 優先性	（課題） ・救急医療の需要は増加傾向にあり、少子高齢化や生活環境の変化、救急医療に対する道民の意識変化や大病院・専門医志向等を背景に、二次医療救急を担う病院への軽症者の夜間受診が集中することにより、医師への負担増大などの問題がある。 ・医師少数区域が令和2年度から1圏域増加するなど、医師の地域偏在が著しい状況であるため、医師偏在の是正に向けた取組を着実に実施する必要がある。 ・道内の看護職員が令和4年度に減少に転じたことから、看護職員の確保が困難な過疎地域の多い北海道において、地域医療を担う看護職員の養成・確保に向けた施策の推進が必要である。
	（取組と成果） ・国費要望において、救急医療体制確保のための財政措置の充実等について要望している。 ・各期成会からの要望等を通じて、医師確保等のニーズを把握し、地域及び診療科における医師不足・偏在対策の強化について、国へ要望している。 ・医療従事者の確保や偏在対策への取組、道全体で不足が見込まれる看護職員の養成・確保や資質向上に向けた修学資金の貸付や看護師等養成所の運営、ナースセンター事業などの取組に対する財政支援などについて、令和6年5月に、国に対して要望を実施している。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
全道の医療施設に従事する看護師数 （常勤換算）	78,870.5人 （平成30年度）	79,578.8人 （令和2年度）	78,493.4人 （令和4年度）

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）
令和7年（2025年）における看護職員の需給推計において、86,421.1人（常勤換算）の需要に対し、85,005.3人の供給となっており、1,415.8人の不足が見込まれる。また、人口10万人当たりの就業者数は二次医療圏域別に見ると全国平均を下回っている圏域があり、地域偏在が生じている。

（状況） ・少子化等の要因により、上記課題を抱えている。 ・人口10万人当たりの就業者数（常勤換算）が全国平均を上回っている状況ではあるが、看護職員の新規養成や就業定着、再就業促進のための取り組みが必要であり、道としては院内保育施設への運営費補助等の課題解消につながる様々な取り組みを行っている。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）

（状況）	

その他統計数値等③	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）

（状況）	

令和6年度 基本評価調書	【2(3)A_0409】地域医療の確保

〈総合判定〉

指標判定	B※	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
（医師少数区域数）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	医師派遣や道外からの医師確保などの各施策が効果的なものとなるよう適宜見直しを行うとともに、医育大学や医師会、病院関係団体等との連携を強化しながら、医師偏在の是正に向け取り組んでいく。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、地域の医療を担う医師、看護師などの地域偏在の解消のため、道内医育大学と連携した地域への医師派遣機能の充実、地域枠制度の安定的な運営、医療機関における勤務環境改善に向けた相談支援など総合的な医療従事者の育成・確保対策を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。 【施策の緊急性、優先性】 看護学院の運営のあり方の見直し等を踏まえた執行体制を検討すること。

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応	【施策目標の達成状況】 医師少数区域の減少に向けては、各関係機関・団体と連携を図りながら、「医師確保計画」に基づく取組を進めるとともに、今年度、国から示された医師偏在対策パッケージの内容を踏まえ、医師確保施策の内容の検討を行っていく。 【施策の緊急性、優先性】 道立高看の将来的な方向性については、国において、2040年頃を見据えた看護職員需給推計の必要性が議論されていることから、国の動向も注視しつつ、今後の少子化の進行、地域においける若年人口や入学者の推移などを踏まえながら、方向性(あり方)について検討を進めながら、効果的・効率的な執行体制についても検討していく。	
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	引き続き、医育大学・医師会等の関係機関・団体と引き続き連携を図りながら、医師の地域偏在解消に向け、「医師確保計画」に基づく取組を進める。
	②	
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	地域医療の確保	施策コード	0409

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制			フルコスト（千円）	一次政策評価		二次政策評価意見	ACTION　結果への対応（令和6年度）	
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性		次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0201	-	事務	地域医療課総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、予算・決算・監査、政策・事業評価、各種調査とりまとめ、文書管理等課内の庶務に関する事務全般、厚生労働省等からの各種調査取りまとめ事務等	地域医療課	0	0	0	3.0	4.4	7.4	59,274					
0202	-	一般	へき地医療対策事業費補助金	無医地区等へき地の住民の医療の確保と充実を図るため、へき地医療拠点病院やへき地診療所の整備・運営事業などを実施	地域医療課	0	438,491	9,642	0.2	0.0	0.2	440,093					
0203	-	一般	地域医療対策支援事業費	へき地医療支援体制の充実を図るため、へき地医療支援機構を設置	地域医療課	0	311	156	0.4	0.0	0.4	3,515					
0204	-	一般	（診療所）維持運営費	診療所の管理費	地域医療課	0	161,074	115,794	0.1	0.0	0.1	161,875			【事務事業のコスト】 補助基準額の引き上げ等について、超過負担の解消が図られるよう、引き続き国に要望すること。		道立診療所の超過負担の解消に向けては、道立診療所と同様の他の道内のへき地診療所の運営状況なども確認した上で、国への補助基準の引き上げの要望について継続していく。
0205	-	一般	診療所維持運営費（維持費）	診療所の管理費（基準分）	地域医療課	0	21,801	0	0.3	28.0	28.3	248,484					
0206	-	一般	医療勤務環境改善支援センター運営事業	医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関の自主的な勤務環境改善のための取組を促進するため、総合的・専門的な支援を行う。	地域医療課	0	17,594	0	0.2	0.0	0.2	19,196					
0207	-	一般	医療勤務環境改善支援事業	医療機関で働く医療従事者の勤務環境を改善し、離職防止や定着促進を図るため、医療機関が主体的に取り組む勤務環境改善に資する事業に対する支援	地域医療課	0	3,500	0	1.0	0.0	1.0	11,510					
0208	-	一般	地域医療勤務環境改善体制整備事業	医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費に対し、支援する	地域医療課	0	80,393	0	1.0	0.0	1.0	88,403					
0209	-	事務	医療計画に関する事務	地域における医療提供体制の構築に向けた医療計画の進捗管理	地域医療課	0	0	0	2.0	7.4	9.4	75,294					
0210	-	事務	北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会の開催及びその他病院関係の会議への出席	地域医療にかかわる重要事項についての協議及び各病院関係の団体が主催する会議への出席	地域医療課	0	0	0	0.6	0.0	0.6	4,806					
0211	-	一般	地域医療介護総合確保基金積立金	地域における医療及び介護の総合的な確保のために創設した「地域医療介護総合確保基金」を積立てる	地域医療課	0	6,141,348	3,149,321	0.1	3.0	3.1	6,166,179					
0212	-	一般	病床機能分化・連携促進基盤整備事業	地域に不足している病床機能への転換や再編・統合等に係る施設・設備整備等に対する支援	地域医療課	0	2,408,810	0	0.2	0.0	0.2	2,410,412					
0213	-	一般	遠隔医療促進事業	都市部の専門医が、遠隔地の医師に「Face to Face」で指導・助言を行うための遠隔TVカンファレンスシステム等の機器等の整備に対する支援	地域医療課	0	24,439	0	0.1	0.0	0.1	25,240					
0214	-	一般	地域医療情報連携ネットワーク構築事業	病院間等で患者情報を共有するネットワークを構築するための機器等の整備に対する支援。	地域医療課	0	124,039	0	0.2	0.0	0.2	125,641					
0215	-	一般	遠隔医療情報通信機器整備費補助金	画像診断などの遠隔医療を実施するために必要な機器等に対する支援等を行うことで医療機関のIT化を促進。	地域医療課	0	2,772	0	0.0	0.0	0.0	2,772					
0216	-	一般	在宅医療提供体制強化事業	高齢化の進行や病床の機能分化・連携による受け皿を整備するための在宅医療の推進	地域医療課	0	220,933	0	0.5	0.0	0.5	224,938					
0217	-	一般	救命救急センター運営費補助金	重篤救急患者の救命医療を行うために必要な高度の診療機能を有し、24時間体制で診療体制を確保する救命救急センターに対し助成	地域医療課	0	132,626	63,072	0.1	0.0	0.1	133,427					
0218	-	一般	休日夜間診療確保対策費補助金	休日夜間の診療体制を確保するため、医療機関が当番制で休日や夜間の診療体制を確保するための事業に対し助成	地域医療課	0	247,721	247,721	0.3	0.1	0.4	250,925					
0219	-	一般	救急医療情報システム事業費	救急医療機関、消防機関及び情報案内センター等をインターネットで結び、救急医療に必要な医療機関情報等を迅速に提供し、もって、救急患者の医療の確保に寄与する。また、災害時における総合的な情報の収集及び提供を行う。	地域医療課	0	132,298	89,334	0.3	0.7	1.0	140,308					
0220	-	一般	救急医療体制確保事業費補助金	救急医療対策の円滑な運営と基盤整備のために、北海道医師会及び北海道歯科医師会が実施する救急医療対策事業等に助成する。	地域医療課	0	9,989	9,989	0.4	0.0	0.4	13,193					
0221	-	一般	救急法等講習会事業費	地域住民を対象に講習会を実施し、救急法等の普及・啓発を図るとともに、9月9日の「救急の日」を中心とした救急医療週間において、救急医療に関する正しい知識の普及啓発活動を行う。	地域医療課	0	592	296	0.3	0.0	0.3	2,995					
0222	-	一般	救急医療搬送体制事業費	離島及びへき地等で発生した緊急の傷病者をヘリコプター等により高度診療機能を有する医療機関に搬送する体制及び救急救命士等による応急処置等の病院前救護体制を確立する。	地域医療課	0	2,952	2,808	0.3	1.4	1.7	16,569					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制				フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度)	
								うち一般財源	本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性		次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0223	-	一般	ドクターヘリ整備事業費(運営費補助金)	救命医療に必要な医療機器等を装備し、救急医療の専門医及び看護師が搭乗し、救急現場から医療機関に搬送するまでの間、患者の救命医療を行うドクターヘリ事業に助成(運営費補助金)	地域医療課	0	1,244,710	622,355	0.3	0.5	0.8	1,251,118					
0224	-	一般	ドクターヘリ整備事業費(委員会出席旅費)	救命医療に必要な医療機器等を装備し、救急医療の専門医及び看護師が搭乗し、救急現場から医療機関に搬送するまでの間、患者の救命医療を行うドクターヘリ事業に助成(運行調整委員会出席のための委員旅費)	地域医療課	0	239	239	0.8	0.2	1.0	8,249					
0225	-	事務	救急告示医療機関に関する事務	救急告示医療機関の書類審査、認定、告示及び認定に当たっての北海道総合保健医療協議会からの意見聴取	地域医療課	0	0	0	0.3	0.5	0.8	6,408					
0226	-	事務	病院前救護体制の整備に関する事務	特定医療行為に係る研修体制の確保、北海道救急業務高度化推進協議会(MC協議会)の開催、地域メディカルコントロール協議会の開催	地域医療課	0	0	0	0.3	0.8	1.1	8,811					
0227	-	事務	自動体外式除細動器(AED)に関する事務	AEDの普及・啓発、道内における設置状況調査	地域医療課	0	0	0	0.3	0.2	0.5	4,005					
0228	-	事務	北海道総合保健医療協議会救急医療専門委員会に関する事務	地域医療専門委員会の所掌する事項のうち、専門的な知識等による検討が必要なものについての協議及び救急医療専門委員会の開催	地域医療課	0	0	0	0.3	0.4	0.7	5,607					
0229	-	一般	患者搬送固定翼機運航事業	患者輸送固定翼機を活用し、高度・専門的医療が必要な患者を安定した状態で医療機関に輸送する。	地域医療課	0	205,064	102,532	0.5	0.0	0.5	209,069					
0230	-	一般	病院群輪番制病院施設整備事業費補助金	病院群輪番制病院やドクターヘリ基地病院等におけるヘリポート周辺施設の整備に対する助成を行う。	地域医療課	0	5,083	0	0.1	0.0	0.1	5,884					
0231	-	一般	搬送困難患者受入医療機関支援事業費補助金	搬送困難事例を受け入れる体制を整備するため、診療科や当番日を問わず救急患者を受け入れる医療機関に対する助成を行う。	地域医療課	0	152,570	0	0.1	0.0	0.1	153,371					
0232	-	一般	専攻医等確保推進事業費	道内の専攻医研修体制の向上のための指導医派遣の促進や専門研修体制の整備	地域医療課	0	45,102	106	0.3	0.0	0.3	47,505	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	拡充	医師少数区域の減少に向けては、各関係機関・団体と連携を図りながら、「医師確保計画」に基づく取組を進めるとともに、今年度、国から示された医師偏在対策パッケージの内容を踏まえ、医師確保施策の内容の検討を行っていく。
0233	-	一般	総合診療医確保推進等事業費	総合診療専門医の地域における確保・活用に向けた取組の実施	地域医療課	**0**	16,059	0	0.3	0.0	0.3	18,462	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	改善	
0234	-	一般	臨床研修病院事務費	道内の臨床研修に係る適切な指導体制の確保され、研修医が基本的な診療能力を修得できるよう臨床研修病院の定員設定や訪問調査等を実施	地域医療課	**0**	962	962	3.0	0.0	3.0	24,992	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	改善	
0235	-	一般	北海道医師養成確保修学資金貸付金事業	地域の医療機関に勤務することを条件とする修学資金制度の実施	地域医療課	**0**	340,959	0	1.0	0.0	1.0	348,969	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	改善	
0236	-	一般	地域医師連携支援センター運営事業費	医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、地域医療課内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図るべく、各種事業を行う。	地域医療課	**0**	72,823	0	2.7	0.0	2.7	94,450	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照 【事務事業のコスト】 関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	拡充	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 医師少数区域の減少に向けては、各関係機関・団体と連携を図りながら、「医師確保計画」に基づく取組を進めるとともに、今年度、国から示された医師偏在対策パッケージの内容を踏まえ、医師確保施策の内容の検討を行っていく。 【事務事業のコスト】 当該事業の関与団体である(公財)地域医療振興財団は北海道医師会をはじめ、市長会、町村会等から出資を受けて設立された団体であり、長年の事業実施により築いた地域との連携関係や支援のノウハウは代替がきかないことから、委託契約等による競争性の導入はそぐわないと考えている。 なお、補助事業については、関与団体と連携を図りながら効果的な事業運営に向けた検討を行っていく。
0237	-	一般	地域医療支援センター運営事業費	医師不足地域に対して安定的に医師を派遣するため、医育大学と連携した地域医療支援センターを設置	地域医療課	**0**	240,000	0	0.3	0.8	1.1	248,811	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	改善	医師少数区域の減少に向けては、各関係機関・団体と連携を図りながら、「医師確保計画」に基づく取組を進めるとともに、今年度、国から示された医師偏在対策パッケージの内容を踏まえ、医師確保施策の内容の検討を行っていく。
0238	-	一般	医学生等地域医療体験実習支援事業費	医育大学が実施する地域枠入学生等を対象とした地域実習に要する経費への補助	地域医療課	**0**	11,310	0	0.2	0.0	0.2	12,912	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	改善	
0239	-	一般	緊急臨時的医師派遣事業費	医師不足地域に対し緊急臨時的な医師派遣体制の整備	地域医療課	**0**	150,340	0	0.3	0.0	0.3	152,743	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	改善	
0240	-	一般	医師就労支援事業費補助金	育児中の医師等の就労サポート、勤務体制整備に取り組む医育大学、道医師会及び関係医療機関に対する支援	地域医療課	**0**	66,314	0	0.4	0.0	0.4	69,518	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	拡充	
0241	-	義務費	自治医科大学運営事業費負担金	自治医科大学運営事業費の道負担分	地域医療課	**0**	137,000	137,000	0.3	0.0	0.3	139,403	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	改善	

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制				フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度)	
								うち一般財源	本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性		次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0242	-	一般	札幌医科大学地域医療支援センター医師派遣及び各種要望に係る対外的調整に関する事務	医師が不足している市町村に対し、札医大地域医療支援センターからの医師派遣調整を行う。その他、各種団体等からの要望対応、医育大学との調整、道職員医師採用及びその他団体との調整を行う。	地域医療課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	4,005	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	改善	
0243	-	一般	自治医科大学卒業医師の派遣・研修	義務年限内の自治医大卒業医師の地域医療機関等への派遣・研修	地域医療課	0	0	0	1.0	0.0	1.0	8,010	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	改善	
0244	-	一般	医師確保計画等に関する事務	北海道全体の医師確保と二次医療圏の医師偏在是正に向けた医師確保計画の進捗管理	地域医療課	0	0	0	0.6	0.0	0.6	4,806	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	改善	
0316		一般	衛生検査精度管理指導対策費	病院等の委託を受けて患者の検体検査を行う衛生検査書の検査精度の向上を図るため、精度管理専門委員による実地指導を実施する。	医務薬務課		637	637	2.1	0.0	2.1	17,458					
0323		一般	訪問看護連携強化事業	各地域の実情に沿った在宅医療、家庭看護の基盤を整備	医務薬務課		2,426	0	1.6	2.6	4.2	36,068					
0324		一般	訪問看護師確保支援事業費	訪問看護師の確保や育成を図るとともに、訪問看護サービスの向上を図る。	医務薬務課		10,788	0	1.8	0.0	1.8	25,206					
0336		一般	保健師助産師看護師免許交付事務	保健師、助産師、看護師免許の新規申請、変更申請等の受理、進達、交付事務(保健所経由)	医務薬務課		0	0	3.9	8.8	12.7	101,727					
0337		一般	ナースセンター事業	看護職員の再就業の促進を図るため、就業斡旋などを行うナースセンターの運営を行う。	医務薬務課		46,290	46,290	1.3	0.0	1.3	56,703					
0338		一般	公衆衛生看護活動基盤整備事業	地域における保健活動体制の構築・整備を図るとともに、保健師学生等の実習指導、新人保健師の育成を行い看護職員の確保を推進	医務薬務課		3,767	2,684	1.6	7.8	9.4	79,061					
0339		一般	看護師等養成修学資金貸付金	将来、道内において看護職員として業務に従事しようとする者に対して、その修学に必要な資金の貸付の実施	医務薬務課		251,291	105,620	4.1	0.0	4.1	284,132					
0341		一般	准看護師試験等施行費	准看護師試験の実施に要する経費並びに行政処分を受けた准看護師の再教育研修の実施に要する経費	医務薬務課		5,626	0	3.9	0.0	3.9	36,865					
0346		維持費	道立看護学院維持運営費(維持費)	道立高等看護学院の維持運営費	医務薬務課		113,271	87,958	0.8	14.0	14.8	231,819			【施策の緊急性、優先性・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照		道立高看の将来的な方向性については、国において、2040年頃を見据えた看護職員需給推計の必要性が議論されていることから、国の動向も注視しつつ、今後の少子化の進行、地域における若年人口や入学者の推移などを踏まえながら、方向性(あり方)について検討を進めながら、効果的・効率的な執行体制についても検討していく。
0345		一般	(看護学院)養成費	道立看護学院における学生実習など学生の養成に係る経費	医務薬務課		80,757	0	0.3	46.0	46.3	451,620					
0601		事務	その他内部管理事務	議会対応、国保連合会等との調整、国要望等対応、対外調整事務、他都府県との窓口業務、予算・決算事務、係内事務の総括等	国保医療課		0	0	3.1	0.0	3.1	24,831					
0602		事務	国民健康保険運営全般に係る事務	国民健康保険事業状況報告に係る統計分析、国保連合会に関する事務、国民健康保険審査会に関する事務、表彰に関する事務、保険者及び被保険者からの問合せ等への対応を行う。	国保医療課		0	0	18.8	0.0	18.8	150,588					
0603		事務	後期高齢者医療制度運営全般に係る事務	保険者及び市町村への技術的助言、被保険者等からの問合せ等への対応や後期高齢者医療広域連合及び市町村の行った保険給付や保険料などの行政処分に対する不服申し立てに関する事務を行う。	国保医療課		0	0	2.2	0.0	2.2	17,622					
0604		一般	指導監査費	保険者に対する指導監督及び保険医療機関への指導監査を充実強化し、国保財政の健全化及び医療給付の適正化等を図り、国民健康保険事業の健全な運営を確保する。	国保医療課		7,409	7,409	2.5	0.0	2.5	27,434					
0605		一般	高齢者の医療の確保に関する法律施行事務費	高齢者医療の適正化に向けた取り組みを行い、後期高齢者医療費対策の推進を図る。	国保医療課		5,679	5,679	0.2	0.0	0.2	7,281					
0606		義務費	後期高齢者医療給付事業費負担金	後期高齢者医療制度に加入する75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で、一定の障がいのある方の医療費に要する経費を負担する。	国保医療課		73,835,167	73,835,167	0.2	0.0	0.2	73,836,769					
0607		義務費	国民健康保険基盤安定対策費負担金	低所得者の保険料(税)軽減相当額及び低所得者の数に応じて国民健康保険の財政状況その他の事情を勘案して算定した額に対して交付する。	国保医療課		18,597,304	18,597,304	0.2	0.0	0.2	18,598,906					
0608		義務費	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	後期高齢者医療制度の被保険者の保険料負担の緩和を図るため、低所得者及び被用者保険の被扶養者であった者に対して行う保険料の軽減措置相当額に対して負担する。	国保医療課		16,439,490	16,439,490	0.1	0.0	0.1	16,440,291					
0609		義務費	後期高齢者医療制度高額医療費支援事業	高額医療の発生に伴う北海道後期高齢者医療広域連合の財政リスクを緩和するため、一定額を超える医療費のうち保険料で賄う部分について負担	国保医療課		5,877,209	5,877,209	0.1	0.0	0.1	5,878,010					
0610		義務費	後期高齢者医療財政安定化基金	後期高齢者医療制度の財政の安定化に資するため、見込みを上回る給付費増や保険料未納による財源不足等に対し、北海道後期高齢者医療広域連合に交付・貸付を行うための財政安定化基金を設置	国保医療課		1,189,718	396,481	0.1	0.0	0.1	1,190,519					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制				フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度)	
								うち一般財源	本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性		次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0611		義務費	後期高齢者医療財政安定化事業	北海道後期高齢者医療財政安定化基金を財源として、後期高齢者医療制度の財政の安定化を図るため、後期高齢者医療広域連合に対し、保険料抑制のために交付及び見込みを上回る給付費の増加や保険料の未納による財政不足に対する交付・貸付を行う。	国保医療課		1,083,140	0	0.1	0.0	0.1	1,083,941					
0612		一般	国民健康保険運営方針推進費	事務の広域化や効率化を市町村が推進できるよう「北海道国民健康保険運営方針」に基づき、保険者が実施する施策等や収納率向上対策事業等への支援や広報事業の推進等を行う。	国保医療課		3,053	0	1.0	0.0	1.0	11,063					
0613		一般	国保事業費納付金等算定標準システム運用管理事業費	平成30年度からの国保都道府県単位化に伴い、都道府県が市町村に対し毎年示す納付金額等の算定業務を行うためのシステムを設置し、市町村が納める納付金の算定を行う。	国保医療課		8,024	0	2.5	0.0	2.5	28,049					
0614		一般	保険者努力支援事業	広域的に市町村の医療費の適正化を図る上で必要な支援を行うため、普及啓発事業、収納率向上対策事業及び医療費適正化等市町村支援事業を行う。	国保医療課		499,290	0	0.6	0.0	0.6	504,096					
0615		義務費	国民健康保険運営協議会運営事業	改正国民健康保険法第11条第1項の規定により国民健康保険運営協議会を設置	国保医療課		1,135	0	0.2	0.0	0.2	2,737					
0616		一般	道国保ヘルスアップ支援事業	市町村国保における保健事業の充実・推進に向けた取組を実施。	国保医療課		200,000	0	0.6	0.0	0.6	204,806					
0617		一般	北海道保険給付等交付金	安定した国保運営のため、市町村が賦課・徴収した保険料(税)を納付金として取りまとめ、その他公費負担金等を併せたうえ、保険給付に充てるための財源である交付金を交付する。	国保医療課		380,504,959	0	0.4	0.0	0.4	380,508,163					
0618		一般	後期高齢者支援金等支援金	平成30年度より、これまで市町村単位で行っていた介護納付金、前期高齢者納付金等、後期高齢者支援金等、病床転換支援金等の納付・精算事務について、北海道が行う。	国保医療課		91,840,758	0	0.1	0.0	0.1	91,841,559					
0619		一般	特別高額医療費共同事業拠出金	国民健康保険経営の安定化を図るため、特別高額医療費の発生状況に応じて、各市町村に交付する。	国保医療課		1,168,597	0	0.1	0.0	0.1	1,169,398					
0620		一般	国民健康保険財政安定化基金積立金	平成30年度からの国保都道府県単位化に伴い、予期せぬ給付増等により財源不足となった場合に備え、基金を設置するもの。	国保医療課		1,200,586	0	0.1	0.0	0.1	1,201,387					
0901		一般	精神障害者医療費公費負担事務費(一般施策)	精神保健福祉法に基づく措置入院等の費用に対し負担する。	障がい者保健福祉課	0	2,159	2,159	0.0	0.3	0.3	4,562					
0902		義務費	精神障害者医療費公費負担事務費(義務費)	精神医療審査会の運営等に要する費用。	障がい者保健福祉課	0	35,568	35,568	0.0	0.2	0.2	37,170					
0903		一般	患者移送付添費	精神保健福祉法に基づく措置入院に要する患者護送費用及び医療保護入院者等の移送費用の一部を負担する。	障がい者保健福祉課	0	111	34	0.0	0.3	0.3	2,514					
0904		義務費	精神障害者医療費	自立支援医療機関における医療給付に係る患者(精神障害者)の自己負担分に対し助成する。	障がい者保健福祉課	0	9,699,200	4,861,181	0.0	0.5	0.5	9,703,205					
0905		一般	地域精神医療確保対策事業費	過疎地において精神科医の確保が困難な医療機関に対し、基幹精神病院から精神科医等を派遣するための連絡会議等に対する補助	障がい者保健福祉課	0	2,616	2,616	0.1	0.4	0.5	6,621					
0906		一般	精神科救急医療体制整備事業費	休日・夜間等における緊急な医療を必要とする精神障害者等のために、精神科救急医療体制を整備する	障がい者保健福祉課	0	118,207	48,317	0.2	0.5	0.7	123,814					
0907		一般	精神保健福祉事業費	保健所における、精神保健福祉事業等の費用	障がい者保健福祉課	0	5,775	5,630	2.5	1.8	4.3	40,218					
0908		一般	公的精神科病院運営費補助金	従前市町村が行ってきた公的病院に対する助成を道が実施することにより、制度改正による激変を緩和し、地域の精神医療の確保を図る。	障がい者保健福祉課	0	129,455	129,455	0.0	0.2	0.2	131,057					
2001		事務	業務の総括に関すること	病院事業職員の任用、休職、退職等に関する事務及び給与支給に係る事務、他の所管に属さない事務等	道立病院局		23,588		12.4		12.4	122,912					
2002		事務	医療従事者の人材確保に関すること	医療従事者の採用、研修、医療に係る安全管理に関すること	道立病院局		10,583		5.6		5.6	55,439					
2003		事務	病院事業の予算経理に関すること	病院事業の予算決算、施設整備等に関すること	道立病院局		2,323,441		5.7		5.7	2,369,098					
2004		事務	病院の経営企画及び計画に関すること	北海道病院事業改革推進プラン等に関すること。	道立病院局		9,756		5.1		5.1	50,607					
2005		事務	病院の経営指導・経営分析に関すること	病院運営の指導、経営分析、経営改善に関すること。	道立病院局		9,934		5.2		5.2	51,586					
2006		事務	病院の運営業務に関すること	病院の運営に関すること	道立病院局		7,800,296			796.0	796.0	14,176,256					
計						0	626,007,278	125,038,215	116.9	927.8	1,044.7						